

議案第 19 号

阪南市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例  
制定について

阪南市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例を別紙のと  
おり制定するものとする。

令和 8 年 3 月 3 日提出

阪南市長 上 甲 誠

提案理由

非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の一部改正に伴  
う措置

阪南市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例

阪南市消防団員等公務災害補償条例(昭和４７年阪南町条例第８５号)  
の一部を次のように改正する。

第５条第２項第２号中「９，７００円」を「１０，０００円」に改め、  
同号ただし書中「１４，５００円」を「１５，０００円」に改め、同条  
第３項中「１００円」を「４３３円」に改め、「、第２号に該当する扶養  
親族については１人につき３８３円を」を削り、「第３号から第６号まで」  
を「第２号から第５号まで」に改め、同項中第１号を削り、第２号を第  
１号とし、第３号から第６号までを１号ずつ繰り上げる。

別表中

「

円	円	円
１２，９００	１３，７００	１４，５００
１１，３００	１２，１００	１２，９００
９，７００	１０，５００	１１，３００

」を

「

円	円	円
１３，３４０	１４，１７０	１５，０００
１１，６７０	１２，５００	１３，３４０
１０，０００	１０，８４０	１１，６７０

」に

改める。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、令和 8 年 4 月 1 日から施行する。

(経過措置)

2 この条例による改正後の阪南市消防団員等公務災害補償条例（以下この項において「補償条例」という。）第 5 条第 2 項及び第 3 項並びに別表の規定は、この条例の施行の日以後に支給すべき事由の生じた補償条例第 5 条第 1 項に規定する損害補償（以下この項において「損害補償」という。）並びに同日前に支給すべき事由の生じた同日以後の期間に係る補償条例第 4 条第 3 号に規定する傷病補償年金、同条第 4 号アに規定する障害補償年金及び同条第 6 号アに規定する遺族補償年金（以下この項において「傷病補償年金等」という。）について適用し、同日前に支給すべき事由の生じた損害補償（傷病補償年金等を除く。）及び同日前に支給すべき事由の生じた同日前の期間に係る傷病補償年金等については、なお従前の例による。

阪南市消防団員等公務災害補償条例新旧対照表

改 正 後	改 正 前
<p>(補償基礎額)</p> <p>第5条 略</p> <p>2 前項の補償基礎額は、次に定めるところによる。</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) 消防作業従事者、救急業務協力者若しくは水防従事者又は応急措置従事者（以下「消防作業従事者等」という。）が消防作業等に従事し、若しくは救急業務に協力し又は応急措置の業務に従事したことにより死亡し、負傷し、若しくは疾病にかかり、又は消防作業等に従事し、若しくは救急業務に協力し、又は応急措置の業務に従事したことによる負傷若しくは疾病により死亡し、若しくは障害の状態となった場合には、<u>10,000円</u>とする。ただし、その額が、その者の通常得ている収入の日額に比して公正を欠くと認められるときは、<u>15,000円</u>を超えない範囲内においてこれを増額した額とすることができる。</p> <p>3 次の各号のいずれかに該当する者で、非常勤消防団員若しくは非常勤水防団員又は消防作業従事者等（以下「非常勤消防団員等」という。）の事故発生日において、他に生計のみちがなく主として非常勤消防団員等の扶養を受けていたものを扶養親族とし、扶養親族のある非常勤消防団員等については、前項の規定による金額に、第1号に該当する扶養親族については1人につき<u>433円</u>を、第2号から第5号までのいずれかに該当する扶養親族については1人につき217円を、それぞれ加算して得た額をもって補償基礎額とする。</p>	<p>(補償基礎額)</p> <p>第5条 略</p> <p>2 前項の補償基礎額は、次に定めるところによる。</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) 消防作業従事者、救急業務協力者若しくは水防従事者又は応急措置従事者（以下「消防作業従事者等」という。）が消防作業等に従事し、若しくは救急業務に協力し又は応急措置の業務に従事したことにより死亡し、負傷し、若しくは疾病にかかり、又は消防作業等に従事し、若しくは救急業務に協力し、又は応急措置の業務に従事したことによる負傷若しくは疾病により死亡し、若しくは障害の状態となった場合には、<u>9,700円</u>とする。ただし、その額が、その者の通常得ている収入の日額に比して公正を欠くと認められるときは、<u>14,500円</u>を超えない範囲内においてこれを増額した額とすることができる。</p> <p>3 次の各号のいずれかに該当する者で、非常勤消防団員若しくは非常勤水防団員又は消防作業従事者等（以下「非常勤消防団員等」という。）の事故発生日において、他に生計のみちがなく主として非常勤消防団員等の扶養を受けていたものを扶養親族とし、扶養親族のある非常勤消防団員等については、前項の規定による金額に、第1号に該当する扶養親族については1人につき<u>100円</u>を、第2号に該当する扶養親族については1人につき<u>383円</u>を、第3号から第6号までのいずれかに該当する扶養親族については1人につき217円を、それぞれ加算して得た額をもって補償基礎額と</p>

- (1) 略  
(2) 略  
(3) 略  
(4) 略  
(5) 略

4 略

別表 補償基礎額表（第5条関係）

階級	勤務年数		
	10年未満	10年以上20年未満	20年以上
団長及び副団長	円 13,340	円 14,170	円 15,000
	0	0	0
分団長及び副分団長	11,670	12,500	13,340
	0	0	0
部長、班長及び団員	10,000	10,840	11,670
	0	0	0

備考 略

する。

(1) 配偶者（婚姻の届出をしないが、事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。）

- (2) 略  
(3) 略  
(4) 略  
(5) 略  
(6) 略

4 略

別表 補償基礎額表（第5条関係）

階級	勤務年数		
	10年未満	10年以上20年未満	20年以上
団長及び副団長	円 12,900	円 13,700	円 14,500
	0	0	0
分団長及び副分団長	11,300	12,100	12,900
	0	0	0
部長、班長及び団員	9,700	10,500	11,300
	0	0	0

備考 略